

○副議長（大石修二） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利）登壇 皆様お疲れさまでございます。公明党の高木勝利でございます。私は、再生可能エネルギー、特に太陽光発電の促進について、救命力向上に向けての取り組みについて質問させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに、再生可能エネルギー、特に太陽光発電の促進についてです。

ことは福岡でも節電の暑い夏となりました。現在、九州電力の玄海原発 4 基、川内原発 2 基が停止中であり、九州電力は 7 月 2 日から先週 9 月 7 日まで昨年比 10%以上の節電要請、計画停電の可能性がある日時を具体的に示すなど市民の皆様も大変心配されたと思います。皆様の節電の努力もあり、何とか計画停電は避けられたものの、最近でも新小倉発電所、荻田発電所などでトラブルが続き、それぞれ何日間か運転停止という事態も起こりました。先月行われた討論型世論調査でのエネルギー政策の国民論議では、原発ゼロを求める声が強く、日に日に国民の間に拡大、政府も新たなエネルギー・環境戦略に原発ゼロの目標を盛り込む検討を始めました。日本では原子力発電以外で、国内で使われるエネルギーを国内の資源で賄えるエネルギー自給率はわずか 4 %、エネルギーの中心である石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料はほとんど海外から輸入しており、化石燃料にかわるエネルギー確保が重要課題です。今までの、地方に大型の発電所をつくるという方法ではなく、再生可能エネルギーは太陽光や水力、地熱発電など小さな発電所がまち中にできる形になります。

本年 7 月 1 日より再生可能エネルギーの普及、拡大を目的に再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、7 月だけでも買い取り認定件数は約 4 万件、うち太陽光が 99.9%以上となりました。電力会社が電気を買取る費用は本年度の場合、全国一律 1 キロワットアワー当たり 0.22 円を賦課金として電気を使用するほうが負担する仕組みですが、まずは再生可能エネルギーを育てるために社会全体の協力が欠かせません。

そこで、本市の再生可能エネルギーによる発電はどのように利用されているのか、お伺いします。

本市の太陽光パネル設置は、平成 23 年度末で小中学校が 215 校中 75 校、公民館は 146 館中 26 館ですが、避難所強化の観点からも全校、全館への設置を加速させるべきではないでしょうか。また、3 月に同僚議員も質問しましたが、災害時に非常用電源としての機能を持たせることは喫緊の課題です。御見解を伺います。また、環境教育の充実のため、太陽光発電システムが設置してある小学校などにおいては、太陽の光量や 1 日の発電量などを活用した学習の充実が必要と考えますが、御所見を伺います。

また、本市では 7 月 31 日に西部埋立場メガソーラー事業が N T T ファシリティーズ九州支店に決定、15 年間のリース契約で、リース料として市は年 3,367 万円を事業者に支払うかわりにその太陽光発電で得られる電気を売電、年間発電量を 99 万キロワットに想定、買い取り価格 1 キロワットアワー当たり 42 円とした場合、年間発電量は 4,158 万円、リース

料 3,367 万円を差し引くと、年間収益は約 800 万円になります。15 年間で 1 億 2,000 万円もの収入となり、15 年のリース契約終了後は福岡市の所有になるという利点もあります。本市では、このほかにメガソーラー事業の可能性のある一定の広さの用地等はどのぐらいありますか。早急にピックアップし、推進、拡充をしていくべきと思いますが、御見解を伺います。本市では再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用している実績や今後の計画はどうか、小規模な発電でも売電をふやすという視点に転換し、市民に再生可能エネルギーを推奨するため、まず本市が模範となって活用、推進すべきではありませんか、御所見を伺います。また、市民が太陽光発電システムを設置する際の国、県、市の補助はどうなっているのか、お伺いします。

次に、救命力向上に向けての取り組みについて質問いたします。

国際蘇生連絡協議会の 2010 年 10 月の心肺蘇生にかかわる発表に伴い、J R C (日本版)ガイドライン 2010 が示されました。それに伴い、昨年 8 月 1 日付で消防庁による応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の一部改正が行われました。一部改正された点は、1、小児、乳児、新生児を対象とした普通救命講習 III を追加、2、救命入門コースを新設、主に胸骨圧迫と A E D の取り扱いとし、講習時間を従来より短時間に設定、3、講習では e ラーニングの活用や講習時間の分割を可能としたという 3 点です。

1 点目の普通救命講習 III は、主に小児、乳児、新生児に対する心肺蘇生を学ぶもので、1 歳以後、小児の死亡原因の第 1 位は不慮の事故であり、幼い子どもたちの命を守るため、大変重要な取り組みであります。本市でも実施を始めているこの講習のポイント、現状、今後の計画についてお伺いします。

2 点目の救命入門コースは、胸骨圧迫と A E D の使用方法に特化したもので、これまで救命講習の対象者は中学生以上としていましたが、より広く普及啓発するため、おおむね 10 歳以上とし、講習時間も 90 分と短く設定しました。心肺停止が起こった際、バイスタンダーと呼ばれる救命現場に居合わせた発見者や同伴者等が救急隊が到着するまでの間に胸骨圧迫開始や A E D 使用を行うことこそ、救命率を向上させるため、最も重要なポイントであり、社会復帰できるかどうかの分かれ目と言っても過言ではありません。

そこで、本市の救急体制について、救急隊数、出動件数、搬送人員、現場到着時間など近年の傾向や他都市との比較もお尋ねします。搬送者のうち、心肺停止数、心肺蘇生法の有無、1 カ月生存者数、救命率はどうなっていますか、また、救命率の他都市との比較もお伺いします。

また、A E D は同僚議員の質問により、本市では昨年度末で 1,000 台を超え、着実に普及されていると聞きましたが、一般市民、バイスタンダーにより使用された回数、1 カ月生存者数についてお尋ねいたします。本市でも本年度から実施の自治会等を対象にした救命入門コースの参加者の声、受講人数等を伺います。また、本市の小中学校での救命教育の現状はどうなっていますか、お伺いします。

一部改正の 3 点目として、インターネットを利用する e ラーニング講習や講習時間を分

割できることについては、市民のニーズを把握し、より講習を受けやすくするための工夫が必要であると思いますが、御所見を伺います。

以上で1問目を終わり、2問目以降は自席にて行います。

○副議長（大石修二） 荒瀬環境局長。

○環境局長（荒瀬泰子） 福岡市の再生可能エネルギーにより発電した電気の利用についてでございますが、現在、福岡市では太陽光発電が129施設、風力発電が5基、バイオマス発電が2施設、小水力発電が1施設、清掃工場での廃棄物発電が4施設で再生可能エネルギーにより発電をしておりますが、発電した電気は設置施設の電気として使用しております。その上で、余剰電力を売電できる施設におきましては売電しておりますが、そのほとんどは清掃工場からの売電となっております。

次に、福岡市のメガソーラー事業の可能性のある用地の有無や太陽光発電の推進、拡充についてでございますが、メガソーラーを設置するためには、1メガワットにつき少なくとも1ヘクタールという広大な土地が必要でございます。現在、福岡市において固定価格買取制度に対応できる20年以上行政目的が定まっていない用地はございません。しかしながら、太陽光などの再生可能エネルギーを積極的に導入していく必要がございますので、本年度、土地の一部を利用いたしました西部埋立場のメガソーラー事業のように、現行の土地利用形態の中で太陽光発電システムの設置が可能なスペースがないか、現在、全庁で調査研究し、検討しているところでございます。

次に、固定価格買取制度の活用実績や今後の計画についてでございますが、今回、新たに再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用するものとしたしましては、先ほど答弁いたしました来年2月から売電を開始する予定の西部埋立場でのメガソーラー事業がございます。

次に、既に発電を行っております10キロワット以上の発電能力を有する清掃工場などの工場施設におきましては、現在、固定価格買取制度へ移行できるか検討しているところでございます。また、10キロワット未満の発電能力を有します太陽光発電を導入しております公民館などでは、今回の固定価格買取制度におきましても、これまでどおり余剰電力として買い取りが行われているところでございます。

次に、公共施設への新たな導入につきましては、施設の経過年数や屋根の強度等安全面なども考慮し、可能な限り再生可能エネルギーの導入が促進されるよう努めてまいりたいというふうに考えております。

最後に、市民の皆様が太陽光発電システムを設置する際の平成24年度の補助についてでございますが、まず、国の補助制度は1キロワット当たりの設置価格が47万5,000円以下のものにつきましては、1キロワット当たり3万5,000円、47万5,000円を超え55万円以

下のものにつきましては、1キロワット当たり3万円が補助をされます。なお、55万円を超えるものは補助の対象とはなっておりません。福岡市の補助制度は、2キロワット以上のものに対し、1件当たり一律10万円の補助を実施しているところでございます。なお、福岡県は住民への補助制度は設けておりません。以上でございます。

○副議長（大石修二） 酒井教育長。

○教育長（酒井龍彦） 太陽光発電についてのお尋ねですが、まず、小中学校の太陽光発電設備につきましては、文部科学省の補助などを活用し、設置に努めてまいります。また、災害時に非常用電源としての機能を持たせることにつきましては、今後、関係局との協議を踏まえ、検討してまいります。

次に、太陽光発電システムのモニターを活用した学習につきましては、理科などの学習において子どもたちに太陽光発電への関心を持たせるとともに、太陽光から電気がつくられることや、その電気が学校で消費されていることを理解させ、進んで節電する態度を養うなど意義があるというふうに考えております。今後とも、太陽光発電システムを活用した学習の実施に努めてまいります。以上でございます。

○副議長（大石修二） 四宮市民局長。

○市民局長（四宮祐司） 公民館設置の太陽光発電につきましては、停電時でも日照があれば発電した電力を使用することができる自立運転機能を持つシステムを増改築等の際、設置を進めており、今後とも非常用電源の機能を持たせるかを含め、省エネ効果や費用対効果等を踏まえながら検討してまいります。以上でございます。

○副議長（大石修二） 谷山消防局長。

○消防局長（谷山 昭） 救命力向上に向けての取り組みについて御答弁を申し上げます。

まず、平成24年度から実施しております普通救命講習Ⅲは、心肺蘇生に関するJRCガイドライン2010を踏まえまして、主に小児、乳児、新生児を対象とした心肺蘇生法や止血法などを学んでいただくことをポイントとして新たに設けられた救命講習でございまして、平成24年度は既に5回の講習を実施し、合計で126名の参加者がございました。受講者は、乳幼児の保護者だけでなく、保育園、幼稚園などの関係者も多く、関心も高まっていることから、今後とも講習回数をふやすなど積極的に開催してまいります。

次に、福岡市の救急隊数や出動件数などについてでございますが、平成 24 年 7 月現在の救急隊数は 27 隊でございまして、平成 23 年中の救急出動件数は 6 万 4,418 件、搬送人員は 5 万 6,943 人となっております。また、119 番通報から救急車が現場到着するまでの時間は、平成 23 年が平均 6 分 21 秒、平成 22 年は平均 6 分 20 秒でございまして、全国平均は平成 22 年で 7 分 54 秒となっております。近年の傾向でございますが、救急出動件数はこの 10 年間で約 30% 増加しており、救急車の現場到着時間も年々遅くなっております。この傾向は、他都市においても同様でございます。

次に、心肺停止傷病者数や救命率などについてでございますが、平成 23 年において心肺停止で搬送された 938 名のうち、救命率算定の対象となる心臓病が原因などの心肺停止傷病者は 115 名おられました。この 115 名のうち、現場に居合わせた方による心肺蘇生法が実施されていた方は 76 名、このうち蘇生して 1 カ月以上生存された方は 24 名で、救命率は 31.5% となっております。また、居合わせた方による心肺蘇生法が実施されていなかった方は 39 名、このうち、蘇生して 1 カ月以上生存された方は 8 名で、救命率は 20.5% となっております。なお、救命率につきましては、福岡市は政令市の中でトップの数値となっております。また、救急隊到着までに市民により A E D が使用された事例は、平成 23 年において心肺停止で搬送された 938 名のうち、51 名でございまして、このうち、蘇生して 1 カ月以上生存された方は 9 名でございます。

次に、平成 24 年度から実施している救命入門コースについてでございますが、救命入門コースは、通常 3 時間の普通救命講習を簡略化して 90 分で心肺蘇生法などを行うもので、主に公民館などで実施いたしております。4 月以降、69 回実施し、合計 1,341 名が受講されております。参加者からは短時間講習のため受講しやすいとの声や、さらに上級の講習を受講したいなどの声が上がっております。また、e ラーニング講習や分割講習については、現在、福岡市では実施いたしておりませんが、今後、市民のニーズを踏まえまして対応してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（大石修二） 酒井教育長。

○教育長（酒井龍彦） まことに申しわけございません。小中学校における救命に関する教育の現況について答弁が漏れておりましたので、答弁させていただきます。

小学校におきましては、応急手当の基礎について学習をしております。中学校におきましては、包帯法、止血法、心肺蘇生法などについて実習を含め、4 時間程度学習しており、発展的な学習内容として、A E D、自動体外式除細動器についても触れているところでございます。以上でございます。

○副議長（大石修二） 高木勝利議員。

○13 番（高木勝利） 初めに再生可能エネルギー、特に太陽光発電の促進についてです。

まず、創エネの観点から伺います。

先月訪問しました神奈川県庁では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を最大活用するために開始した県有施設の屋根貸しによる太陽光発電について勉強。省エネ、創エネ、蓄エネを組み合わせ、県内の年間電力使用量の 20%以上を目標に取り組みを進めています。特に公共施設の屋根貸しによる太陽光発電を新たなビジネスモデルとし、地元施工業者の参加による地域経済活性化と県有施設の有効利用を目的にしています。発電事業者のスケールメリットを考慮し、1 棟の面積が 1,000 平米以上の県有施設を抽出、20 年間の屋上や屋根の使用を許可し、使用料を納付してもらう仕組みです。総発電の設備容量は 2,214 キロワット、年間発電量を約 233 万キロワットアワーと見込んだ場合、県に入る屋根使用料を年間約 496 万円と試算、事業者は全ての費用を負担し、太陽光発電設備を設置、設置工事については県内中小企業の受注確保をしてもらい、新たなビジネスモデルの有効性検証のため、発電量や事業収支等を報告してもらいます。さらに目を引く点は、事業者に対し、県有施設にメリットがある太陽光発電の活用や災害時の非常用電源としての活用、収益が見込みを上回った場合、その一部を設置施設に寄付してもらうなど地域貢献の視点からの提案も促しました。本年 6 月 7 日から 6 月 27 日まで公募、7 月 10 日に事業者決定、20 施設 25 棟に対し 11 事業者が応じ、4 事業者に決定、特別目的会社や J Vでの企業が受注しましたが、特筆すべきは、福岡市の企業がそのうちの 1 社に選定されました。福岡市の企業が神奈川県の公共施設の屋根を借りて太陽光発電事業を行うわけです。

また、栃木県足利市でも太陽光発電に公共施設の屋根貸し事業を計画、応募資格は足利市に本社がある法人として 7 月から公募、9 月 3 日に 59 施設が市内企業 2 社に決定しました。災害時や停電時に公共施設に電気を供給することを条件にするとともに、太陽光発電の場を提供することで再生可能エネルギーの促進、地域経済活性化をねらい、市の収入分は市民が省エネやピークカットのために設備を設置する際の補助などに充てられます。

そこでお尋ねしますが、神奈川県の公共施設の屋根貸し事業では、福岡市の企業が選定業者の 1 社になりましたが、本市には屋根貸しを利用する太陽光発電の事業者からの提案や意見交換はあったのか、伺います。本市が範を示し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を最大活用し、再生可能エネルギーをさらに促進し、工夫次第で一定の収入が見込める屋根貸し事業を始めるべきと考えますが、御見解を伺います。

東京都世田谷区では、太陽光発電促進のため、外郭団体の公社が太陽光発電システムメーカー 1 社と契約、スケールメリットを生かし、設置を安価にし、国や都の補助金申請もサポート、区内の金融機関による低金利ローンもあつせんし、約 10 年間で初期投資分を回収できる試算を P R して総合的に区民を後押ししています。民間と連携強化し、戸建て住宅やビル、マンション、アパートなどの屋根に本市も仲立ちをしたり、屋根に太陽光パネルを設置する場合、市民ファンド等を設立し、初期費用ゼロで設置する仕組みや、税制、

金融面での優遇、みずから設置できない人も参加できる市民参加型再生可能エネルギーを促進する方策などは考えられないでしょうか。買い取り価格は原則、毎年度見直されます。施行後3年間は集中的な再生可能エネルギー利用拡大を図るため、再生可能エネルギーの供給者の利潤に特に配慮するとしているものの、7月の経済財政白書では高過ぎるとの意見も出ています。本市でも早急に検討を開始し、市民や事業者が少しでもよい条件で太陽光発電やメガソーラー事業が行えるようなサポートが必要です。今後の市民への補助制度の拡充も含め、御見解を伺います。

さらに蓄エネ、省エネの観点から伺います。

東京都港区では、6月から都内で初めて家庭用蓄電池に助成、安価な夜間電力を蓄電し、昼間に利用すれば電気料金が削減でき、日中の電力使用のピークカットが進み、災害時は非常用電源にも活用します。180万円で購入する場合、補助額は国が60万円、都が10万円、区が20万円、自己負担は半額の90万円まで減少します。ほかに京都市でも蓄電池に助成を開始しております。また、省エネには電力の見える化が大事です。個々の発電量や蓄電量を地域全体で統合し、エネルギーを融通し合う地産地消の仕組みをつくるため、北九州市では太陽光や八幡製鉄所の水素の有効活用などの新エネルギーにより地区内電力の10%を発電、地区全体のエネルギーを管理する節電所を設置、家庭や事業所に消費電力量や料金が一目でわかるスマートメーターを配置しています。本市では、10月にまち開きするアイランドシティCO2ゼロ街区で蓄電池や家庭用電力監視装置であるHEMSが集中導入されますが、今後はどのように拡充していくのか、伺います。家庭用の蓄電池や、蓄電池としての利用もできる次世代型の電気自動車、HEMSやスマートメーターなど市、県、国の設置補助はそれぞれどうなっていますか、市民にわかりやすく設置しやすい工夫が必要と思いますが、御所見を伺います。

次に、救命力向上に向けての取り組みについてです。

先月、埼玉県越谷市役所を訪問し、救命の現状について勉強してまいりました。越谷市は、今年度から胸骨圧迫とAEDの使用法を学ぶ救命入門コースを小学生に実施、また、市立小中学校の教職員を対象に応急手当普及員の認定講習も始めました。きっかけとしては、越谷市消防本部では学校教育の中で救命講習を取り入れることができないかと検討している中で、昨年9月に消防本部から教育委員会に要請し、実現しました。救命入門コースは本年4月から全30の小学校の児童全員を対象に5カ年計画で実施、10人を1グループとして消防署員や女性消防団員が講師を担当。小学校での講習の様子は、児童は自分たちでこんなときはどうすると話し合いを始める。AEDはいつも近くにあるわけじゃないからと、1人が体育館の端まで持っていき、そこに走って取りに行ってから使い始めるなど、講師は何も言っていないのにやり始める。講師の「やってみたい人」の問いかけに「はい、はい」と次々に手を挙げ、積極的に挑戦。児童は初めて胸骨圧迫やAEDを知り、もしそういう場面が来たら頑張ってやってみたいとの声。講師の消防職員は、児童たちは一生懸命学ぼうとする気持ちが強く、吸収率が高いとの感想。講習時間は授業45分の2時限分、

90 分間、各小学校では各年度の教育計画に組み入れ、総合的な学習、命と健康の授業という位置づけで実施しています。

越谷市の2つ目の取り組みとして、本年度から各小中学校から1人ずつの教職員に応急手当普及員の講習を夏休み期間中に3日間、計24時間で実施。応急手当普及員は公的資格であり、救命講習の講師にもなれるため、越谷市は学校現場に計画的に増員することで各小中学校の救命講習に対応することがねらいです。

また、横浜市でも今年度から小学校の中高学年以上を対象に救命入門コースを実施。第1回目として、7月に行われた消防職員と応急手当普及員が講師役となった講習の様子は、ある日突然お父さんが倒れたらどうするとの児童への問いかけに、救急車を呼ぶと児童。でも、道が混んでいたりして救急車が到着するまで大体6分以上かかることがある、その間、お父さんの命をつなぐのがきょう学ぶことですと説明。教員は、救急のプロに教えてもらえることで子どもたちの意識も高いとの感想。講習会の最後に代表の6年生女子は、道で倒れている人がいれば助けたいと発表。ほかにも京都市、埼玉県戸田市、岐阜県など本年度から授業の一環として学校で救命入門コースを始めています。

1問目の回答でも、本市の救急体制は全国的にもすぐれていることがわかりましたが、なお一層の救命力向上のため、家族や友人が倒れたときに行動できる子どもの育成を目指し、本市で小学生に対し、救命入門コースを導入すべきと考えますが、御見解をお伺いします。また、本市の中学校では、保健体育の授業で2年生を対象に三、四時間使って救命教育を実施しているそうですが、同じ時間を使うのであれば、消防局とも協力し、普通救命講習として実施することができないのか、普通救命講習の修了証を生徒に渡せれば、やりがいや、何よりも生徒の自信につながると考えますが、御見解を伺います。

また、教職員が応急手当普及員講習で資格取得をすれば、他の教職員や児童生徒、保護者等に対して講習の開催及び指導を可能とし、救命講習の普及啓発を推進できます。教職員などを対象にした応急手当普及員講習について、本市でも実施を検討すべきと思いますが、御見解を伺います。

また、越谷市からもバイスタンダーによるAEDの利用が少ないとの現状を聞きました。AEDの使用は自動的に音声により案内されるため、使用方法を間違えることはないし、必要ない人には作動しないようにできている。何かおかしいなと思ったら、直ちにパットを張る、そして、即座にボタンを押す、このことを市民に周知することが重要と言われておりました。AEDは救急隊よりも早く実施できれば生存率が高く、おかしいと感じたら一秒でも早くAEDを使うことが大事というさらなるPRが必要と思いますが、御見解を伺います。

以上で2問目を終わります。

○副議長（大石修二） 荒瀬環境局長。



○環境局長（荒瀬泰子）　まず、屋根貸しに関しまして、太陽光発電事業者からの提案や意見の交換の有無についてでございますが、これまで事業者からの提案や意見交換はございませんでした。

次に、福岡市においても屋根貸し事業を始めるべきとの御意見でございますが、屋根貸しにつきましては、法律の改正によりことしの4月から実施が可能になったところでございます。参画事業者によりますと、工夫次第で一定の収入が見込めると聞いているところでございます。公共施設への太陽光発電設置の手法につきましては、このような屋根貸しのほか、自治体みずからが設置する方法や、あるいはリースを用いる方法などがございしますが、再生可能エネルギーのさらなる普及、拡大を図るため、屋根貸し事業に今年度から取り組まれておられます神奈川県や足利市などの他都市の事例なども参考にしながら検討していきたいというふうに考えております。

次に、民間住宅の屋根貸しなど市民参加型再生可能エネルギーの促進につきましては、福岡市環境・エネルギー戦略有識者会議の中でも議論が行われており、今後、他都市の動向や福岡市の地域特性を踏まえまして、福岡市におきましても導入可能なものにつきましては検討を進めてまいります。また、普及促進のためのインセンティブとして行っております住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池の補助制度につきましては、昨今の機器の多様化や性能の向上、普及状況などを踏まえまして、今後、補助制度のあり方などについて検討をしてまいります。

次に、家電製品などの制御、消費電力の見える化にも役立ちますHEMSなどの拡充についてでございますが、先導的な低炭素型まちづくりやスマートコミュニティなど次世代のまちづくりに向けました支援策などにつきまして、福岡市環境・エネルギー戦略有識者会議からの御意見などを踏まえまして議論し、今後検討してまいりたいと考えております。

また、蓄電池、電気自動車、HEMSなどの国、県、市の補助制度の状況でございますが、国では定置用リチウムイオン蓄電池、電気自動車に上限100万円、HEMSに関し一律10万円の補助制度がございします。福岡市では電気自動車の購入に上限15万円の補助制度を持っております。なお、県にはいずれの補助制度もございません。また、スマートメーターにつきましては、国、市、県の制度は現在ではございません。これらの補助制度につきましては、項目別に国、県、市の補助制度を整理するなど市民の皆様がわかりやすく設置しやすいような工夫をしてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○副議長（大石修二）　酒井教育長。

○教育長（酒井龍彦）　まず、小学生に対する救命入門コースの実施についてですが、小

学生のころから体験的な学習を通して救命についての理解を深め、技能を身につけることは重要であり、救命力の向上にもつながると考えております。今後、他都市の例も参考にしながら、消防局と連携し、小学校高学年での早期実施に向けて検討してまいります。

次に、中学校の保健体育科の授業を普通救命講習として実施することにつきましては、2年生で学習する応急手当の意義と基本と、消防局が実施する普通救命講習は人工呼吸や胸骨圧迫など一致する内容が多いことから、今後、その実施に向けて具体的な内容や方法について消防局と協議を進めてまいります。

次に、教職員などを対象にした応急手当普及員講習の実施につきましては、教職員の資格取得を促進するために消防局が年6回実施する講習の開催を各学校に周知し、参加を呼びかけるとともに、今後は教職員を対象にした応急手当普及員講習の実施に向けて消防局と協議してまいります。以上でございます。

○副議長（大石修二） 谷山消防局長。

○消防局長（谷山 昭） AEDの使用促進について御答弁申し上げます。

AEDにつきましては、保健福祉局と連携として普及啓発を続けてきた結果、近年では設置施設数及び設置台数が増加するとともに、市民の方が救急隊到着前に使用するケースもふえてきております。平成24年度からは救命入門コースを新設するなど救命講習受講者の裾野を広げてきておりますが、今後ともその場に居合わせた人が直ちにAEDを使えるように、AEDの重要性や使用方法などについてあらゆる機会を捉えて市民啓発に努めてまいります。以上でございます。

○副議長（大石修二） 高木勝利議員。

○13番（高木勝利） 再生可能エネルギーの売電事業には民間の企業参入も相次ぎ、新しい技術を駆使して促進を加速させております。全農と三菱商事は全国の農業関連施設の屋根に2014年までに国内最大級の20万キロワットの太陽光発電、コンビニのセブンイレブンは今月からの東京電力の電気料金値上げもあり、今年度300店舗に導入予定だった太陽光パネルを急遽5,000店舗以上に拡大、KDDIは太陽光パネルと蓄電池を備えた携帯電話基地局を本年度内に現在の約10倍の100局に設置し、災害時の通話確保も行います。本市でも自律分散型エネルギーや再生可能エネルギーの促進について協議が進められており、今こそ行政も民間もお互いに力を合わせ、市民にとっても企業にとっても利益となる施策を真剣に考え、実行に移すときです。

福島第一原発の事故で多くの方が苦しんでいる実態を真摯に受けとめ、原発に依存しな

い安心、安全のエネルギー社会を目指すためには、思い切った省エネルギーの推進とエネルギー政策の転換を図り、地産地消のエネルギーネットワークの構築を進めなければなりません。高島市長の本市のエネルギー政策への御決意をお伺いいたします。

最後に救命ですが、日常生活の中では突然起きる事故やけがや病気などにより、いつどこで心肺停止の場面に遭遇するか予測ができません。大切な人の命を助けるには、心停止予防、これは心筋梗塞や脳卒中の初期症状を見逃さないこと、心停止の早期認識と通報、これは 119 番への通報、1 次救命処置、これは救急車到着前に胸骨圧迫と A E D、その後、2 次救命、集中治療という救命のリレーが大変重要です。特に今回の質問は、救急車が到着するまでの六、七分の間に 1 次救命処置ができる一人でも多くの福岡市民をつくりたいというのが根底です。

大阪府豊中市では、面積に占める救急車や救急救命士の役割が 1 位、119 番通報から現場への到着時間もトップレベルであり、救命率は 23.7%と救命に力を注いでおり、平成 22 年に豊中市長が救命力世界一宣言。千葉の習志野市でも普通救命講習受講率日本一を掲げ、救急隊が到着するまでのバイスタンダー育成が最も大切として、普通救命講習の受講者をふやす取り組みを進めています。しかし、今回の質問でも明らかになったように、本市の救命力はこれらの都市や全国他都市と比較してもはるかにすぐれており、真の救命力日本一は福岡であると言っても言い過ぎではありません。福岡市には国内外からの観光客、クルーズ船客も大変多く来られ、日本でも 2 番目に多くのコンベンションが開催されている観光集客の都市であるとともに、企業の誘致にも懸命な取り組みが続けられています。今後もさらに誘致を強力に促進させるためにも、安心、安全の福岡市をアピールすることとあわせて、救命力ナンバーワン都市福岡ということも前面に出して P R していくべきだと思います。

突然、家族や友人が倒れたとき、まち中で倒れた人の現場に居合わせたとき、すぐに行動できる市民や子どもを育成し、命の大切さを知り、思いやりの心に満ちた福岡市にしていくことを心から念願し、最後に高島市長の御決意をお伺いして私の質問を終わります。ありがとうございました。

○副議長（大石修二） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） 我が国における今後のエネルギー政策のあり方につきましては、まさに今、議論が行われているところでございますが、福岡市においては、平成 23 年の 10 月にエネルギー政策部門を創設して、専門家による環境・エネルギー戦略有識者会議で福岡市の地域特性ですとか資源を生かした再生可能エネルギーを最大限導入するための議論を重ねておりまして、この 4 月には、省エネ、創エネ、蓄エネの視点を踏まえた中間取りまとめの報告をいただいたところでございます。本年度はそこから先取りするものとし

て、平成 25 年 2 月に西部中田埋立場におけるメガソーラー発電の稼働を予定していますほか、風レンズ風車が福岡市発の技術として広く世の中に普及するように九州大学の浮体式海上風力発電の実証実験に協力しますとともに、照葉小中学校に蓄電池を設置するなど自律分散型エネルギー社会の構築に向けた取り組みを始めているところでございます。今後とも、先ほど高木議員が御指摘の屋根貸し制度など他都市の新しい取り組みなども参考にしながら、福岡市の地域特性や資源を生かしたエネルギー戦略に向けてしっかりと議論、検討をして、エネルギー政策に取り組んでいきたいと考えております。

福岡市では、これまでも救急医療体制の充実を図りますとともに、心肺蘇生法の普及ですとか A E D の設置を推進することによって政令市で最も高い救命率を達成しております。この救命率向上のためには、その場に居合わせた市民による迅速な心肺蘇生法ですとか A E D の実施が重要であることは十分認識しておりまして、これらの応急手当がより多くの市民に普及して、救命の現場に居合わせた方が適切に救命処置を実施できる環境を整備することは大切であるというふうに考えます。今後、応急手当の教育を小学生にまで広げますなど心肺蘇生法の市民啓発をさらに進めますとともに、引き続き A E D の普及に取り組んで、高木議員の御指摘のとおり、市民が安全で安心して暮らせるまち福岡、そして、海外の方も安心して福岡を訪れることができる世界に誇れる高い救命力のまち福岡を目指していきたいと考えます。以上です。